

三井住友銀行のオンラインセミナー

ライフプランに合わせた新しいNISAの活用

三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



三井住友DSアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号
加入協会： 一般社団法人投資信託協会、
一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【セミナーに関する留意点】○本セミナーでは、金融商品の商品性等についてご紹介を行います。○また、セミナー終了後に、セミナーでご紹介する商品等の勧誘を行うことがあります。○本セミナーでご紹介する商品は三井住友銀行の取扱商品の一部です。

【リスク性商品等に関する留意点】○元本保証のないリスク性商品のご購入やご売却、保有にあたっては、手数料等をご負担いただきます。○リスク性商品には、各種相場環境等の変動により、投資した資産の価値が投資元本を割り込む等のリスクがあります。○リスク性商品を中途解約する場合は、ご購入時の条件が適用されず不利益となる場合があります。○商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書または販売用資料等でご確認ください。

はじめに

今回のセミナーのポイント

- ① ライフプランに合わせた新しいNISAの活用
- ② 投資対象商品がより幅広い「成長投資枠」に注目

新しいNISAの概要

現行NISA

新しいNISA

今回の変更点は大きく5点

①年間投資枠
(投資対象商品)

②制度併用の可否

③非課税保有期間

④非課税保有限度額

⑤口座開設期間

つみたてNISA	一般NISA
40万円 (積立・分散投資に適した一定の投資信託)	120万円 (上場株式・投資信託等)
併用不可	
最長20年間	最長5年間
800万円	600万円
2023年末まで	2023年末まで

つみたて投資枠	成長投資枠
120万円 (現行のつみたてNISAと同様)	240万円 (上場株式・投資信託等*1)
併用可能	
無期限化	
1,800万円 (両枠合算) *2 (成長投資枠は1,200万円まで)	
恒久化*3 (2024年1月以降)	

売却分の枠の
再利用が
可能に！*4

*1 整理・監理銘柄、信託期間20年未満、毎月分配型の投資信託およびデリバティブ取引を用いた一定の投資信託等を除外。

*2 簿価残高方式で管理（枠の再利用が可能）。

*3 2023年末までに現行の一般NISAおよびつみたてNISA制度において投資した商品は、新しい制度の外枠で、現行制度における非課税措置を適用。現行制度から新しいNISA制度へのロールオーバーは不可。

*4 枠の利用ができるのは、売却した翌年以降。

※ジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）は2023年で終了となります。ジュニアNISAで投資した商品については、非課税期間（5年）終了後、自動的に継続管理勘定に移管され、18歳になるまで非課税で保有することが可能です。

(出所) 金融庁のHPを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この動画の最後に重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。



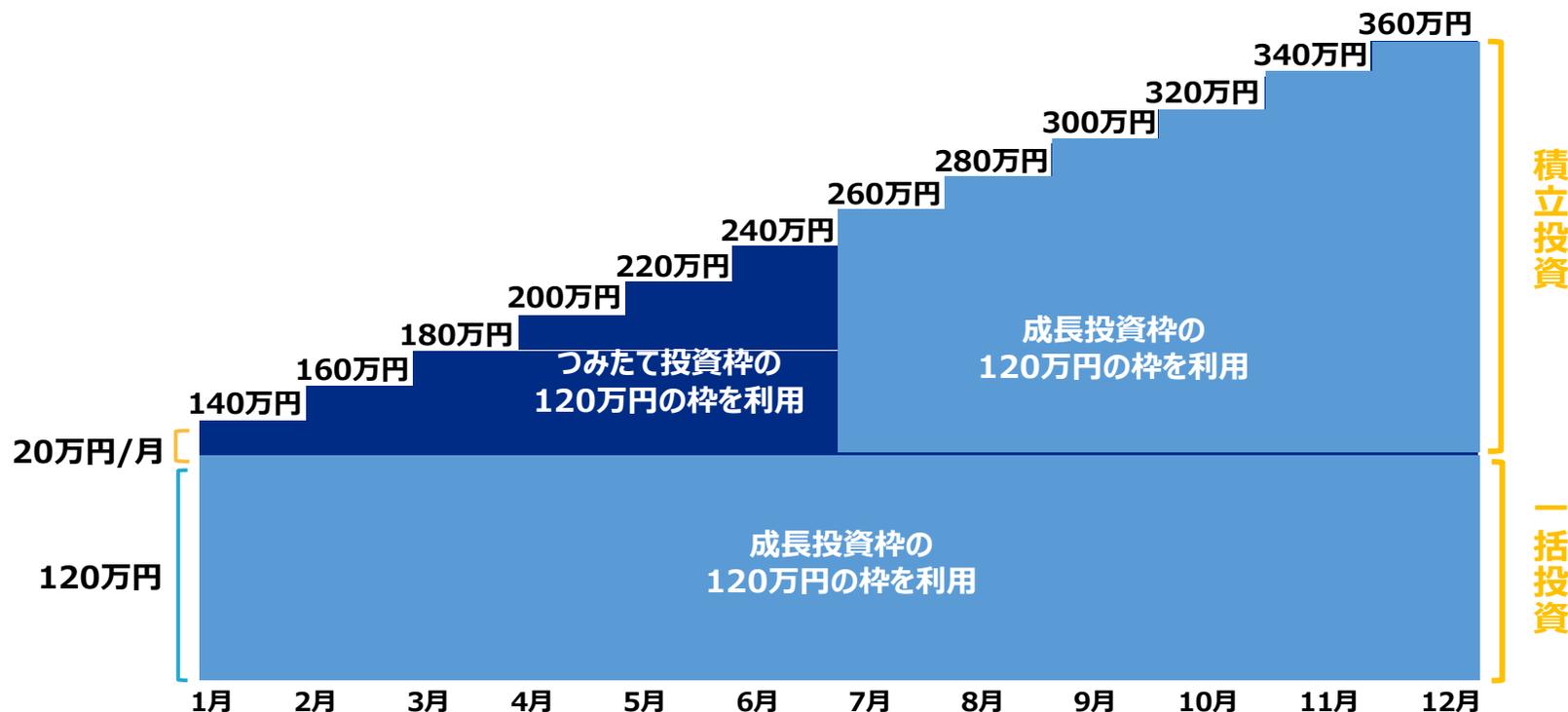
三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

つみたて投資枠と成長投資枠の併用

＜年間投資枠の利用のイメージ＞

「つみたて投資枠」の年間投資枠120万円
 「成長投資枠」の年間投資枠240万円をすべて利用した場合



※上記はイメージです。

新しいNISAでは枠の再利用が可能

非課税保有限度額1,800万円について、売却分の枠が再利用可能に。

※枠の再利用は売却した翌年以降。年間投資枠の再利用ではない点に注意。

＜非課税保有限度額の枠の再利用のイメージ＞

2026年

非課税保有限度額 1,800万円



投資商品
500万円
分売却

2027年

非課税保有限度額 1,800万円



枠の再利用により、投資商品の見直しなどが可能に！

新しいNISAはライフプランに合わせた資産運用を行いやすく進化！

(出所) 金融庁のHPを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※上記はイメージです。

この動画の最後に重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

ライフプランに合わせた新しいNISAの活用

＜主なライフイベントに必要な金額のイメージ＞



教育費
約**1,179万円/人**



結婚式
約**315万円**



住宅購入
約**3,745万円**



海外旅行
約**483万円**
(年2回・10年間の累計)



高級老人ホーム
約**2,000万円*/人**

目標を設定して計画的に資産運用を！

ご自身のライフプランの中で実現したいイベントの目標と時期を設定し、その実現へ向けて計画的に資産運用を行いましょ。

(注) 結婚式(挙式、披露宴など)：データは2021年/(出所)総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」を基に委託会社試算。教育費：データは2021年度、幼稚園・高校・大学は私立、小学校・中学校は公立に通った場合。/(出所)文部科学省「令和3年度子供の学習費調査」などを基に三井住友DSアセットマネジメント試算。住宅購入：データは2021年度、全国平均。(出所)住宅金融支援機構「2021年度フラット35利用者調査」。海外旅行：データは2019年/(出所)観光庁「旅行・観光消費動向調査」。

*金額は例示であり、実際の金額とは異なります。 ※上記の写真はイメージです。

この動画の最後に重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
 上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。
 将来予告なく変更される場合があります。

目標達成に向けた活用例① “子どもの教育”

子どもや孫のため、教育資金を準備

- 目標金額1,200万円
- 準備期間20年程度
- 毎月5万円積立



NISAの投資枠の使い方の例

つみたて
投資枠

月5万円（年間60万円）積立投資

【運用成果が年率6%の場合】

評価額 投資元本
約1,205万円 - 795万円
利益約410万円が非課税

【運用成果が年率3%の場合】

評価額 投資元本
約1,201万円 - 945万円
利益約256万円が非課税

積立投資シミュレーション

【運用成果が年率6%の場合】

13年3カ月で達成
約1,205万円

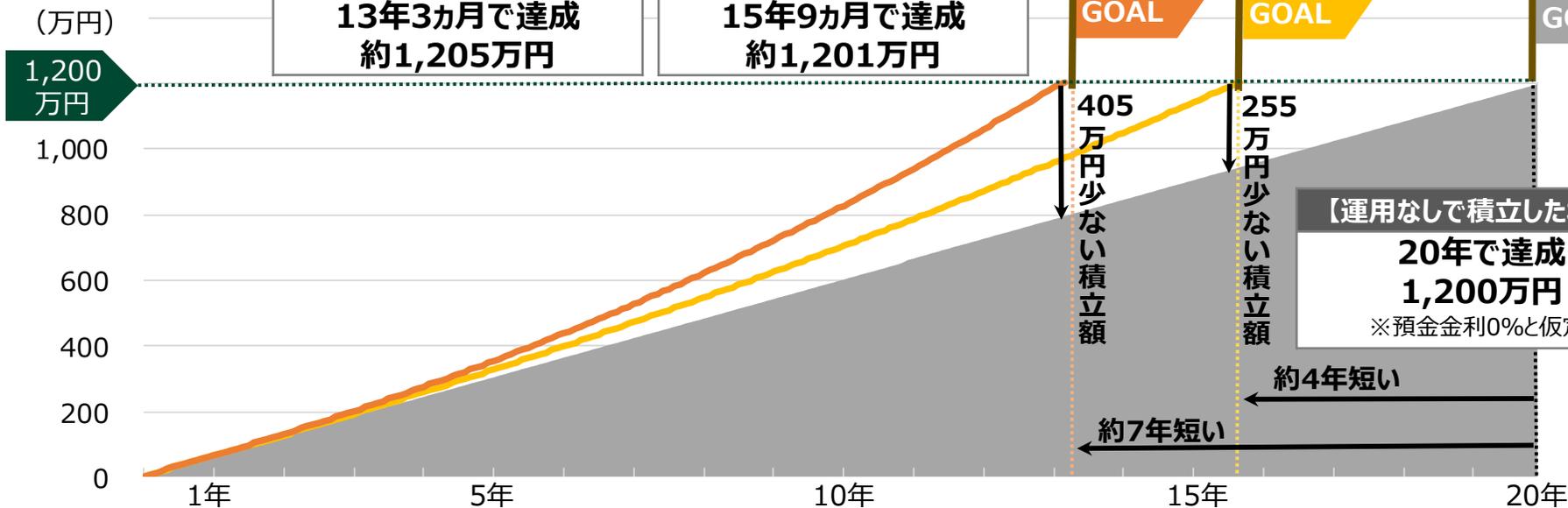
【運用成果が年率3%の場合】

15年9カ月で達成
約1,201万円

年率6%
GOAL

年率3%
GOAL

運用なし
GOAL



【運用なしで積立した場合】
20年で達成
1,200万円
※預金金利0%と仮定。

※上記は三井住友DSアセットマネジメントが行ったシミュレーションであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。シミュレーションは一定の前提条件に基づくものであり、経費等は考慮されていません。

この動画の最後に重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

目標達成に向けた活用例② “住宅購入”

住宅購入のための頭金と引っ越し代金を準備

- 目標金額1,000万円
- 準備期間10年程度
- 毎年100万円投資



NISAの投資枠の使い方の例

成長投資枠

毎年100万円投資（毎年年初に投資）

【運用成果が年率6%の場合】

評価額 投資元本
約1,001万円 - 800万円
利益約201万円が非課税

【運用成果が年率3%の場合】

評価額 投資元本
約1,018万円 - 900万円
利益約118万円が非課税

積立投資シミュレーション

【運用成果が年率6%の場合】

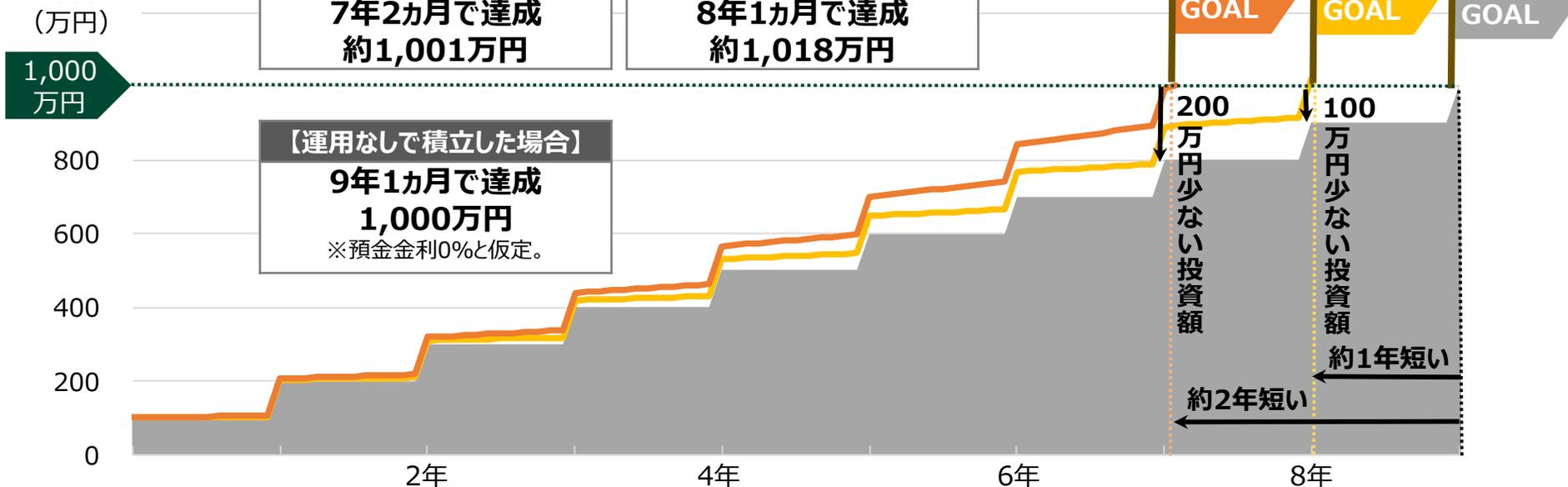
7年2カ月で達成
約1,001万円

【運用成果が年率3%の場合】

8年1カ月で達成
約1,018万円

【運用なしで積立した場合】

9年1カ月で達成
1,000万円
※預金金利0%と仮定。



※ 上記は三井住友DSアセットマネジメントが行ったシミュレーションであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。シミュレーションは一定の前提条件に基づくものであり、経費等は考慮されていません。

この動画の最後に重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

目標達成に向けた活用例③ “老後資金”

退職金とは別に準備しておきたい資金

- 目標金額2,000万円
- 準備期間17年程度
- 毎月10万円積立



NISAの投資枠の使い方の例

成長投資枠

月10万円（年間120万円）積立投資

切替

つみたて投資枠

積立投資継続

【運用成果が年率6%の場合】

評価額 投資元本
約2,000万円 - 1,390万円
利益約610万円が非課税

【運用成果が年率3%の場合】

評価額 投資元本
約2,009万円 - 1,630万円
利益約379万円が非課税

積立投資シミュレーション

【運用成果が年率6%の場合】

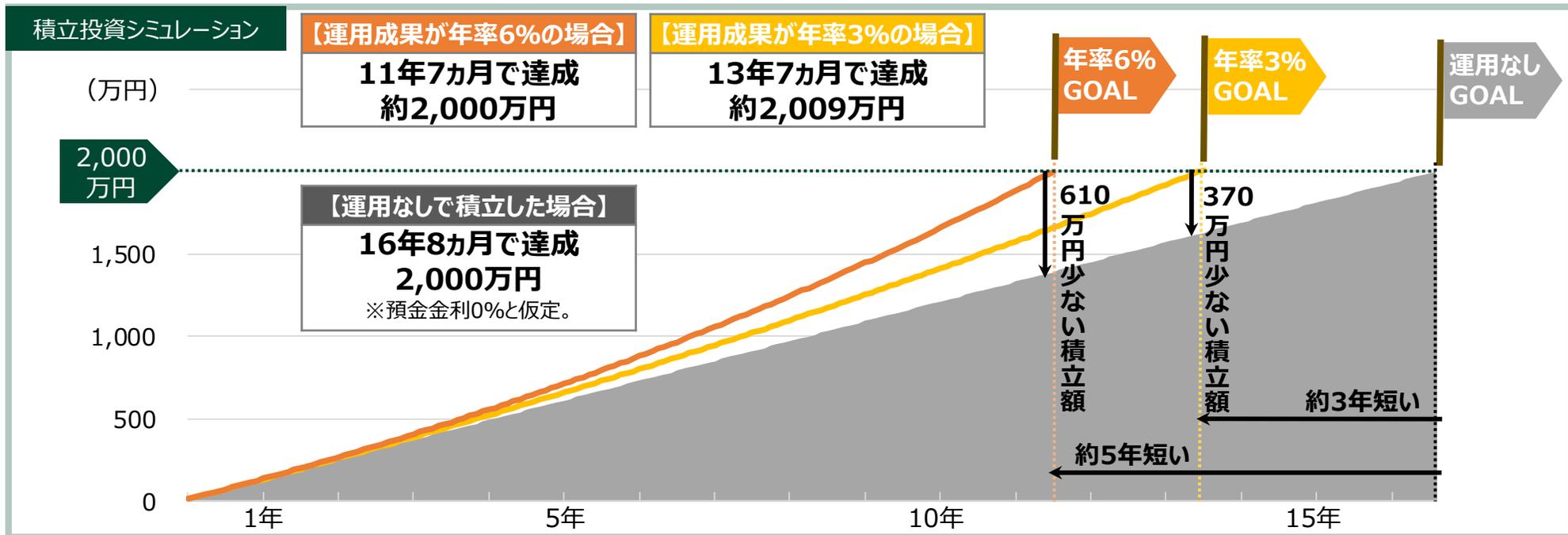
11年7カ月で達成
約2,000万円

【運用成果が年率3%の場合】

13年7カ月で達成
約2,009万円

【運用なしで積立した場合】

16年8カ月で達成
2,000万円
※預金金利0%と仮定。



※上記は三井住友DSアセットマネジメントが行ったシミュレーションであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。シミュレーションは一定の前提条件に基づくものであり、経費等は考慮されていません。

この動画の最後に重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

投資対象商品がより幅広い「成長投資枠」に注目！

新しいNISAの「成長投資枠」では、下記の投資信託は対象外となります。
なぜでしょうか？

- ① “信託期間20年未満”の投資信託
- ② “毎月分配型”の投資信託
- ③ “デリバティブ取引”を用いた一定の投資信託

リスクに見合うリターンを得られたかという



「運用効率を考えた長期資産運用」が重要！

(出所) 金融庁のHPを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

成長投資枠の考え方① “信託期間20年未満”を除く

ポイント

長期投資が可能な投資信託が対象となります。

長期投資では、より安定的なリターンが期待されます！

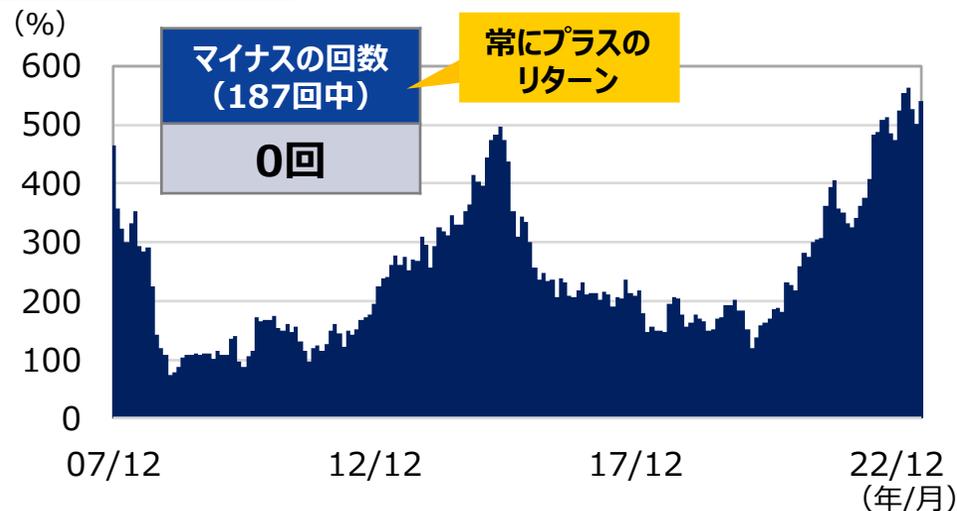
＜世界株式の保有期間別リターン＞

(データ期間：1987年12月末～2023年6月末、月次)

5年間保有した場合



20年間保有した場合



(注) 世界株式はMSCI AC ワールドインデックス (円ベース) を使用。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※ 上記は過去のデータを基に三井住友DSアセットマネジメントが行ったシミュレーションであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。シミュレーションは一定の前提条件に基づくものであり、経費等は考慮されていません。

この動画の最後に重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

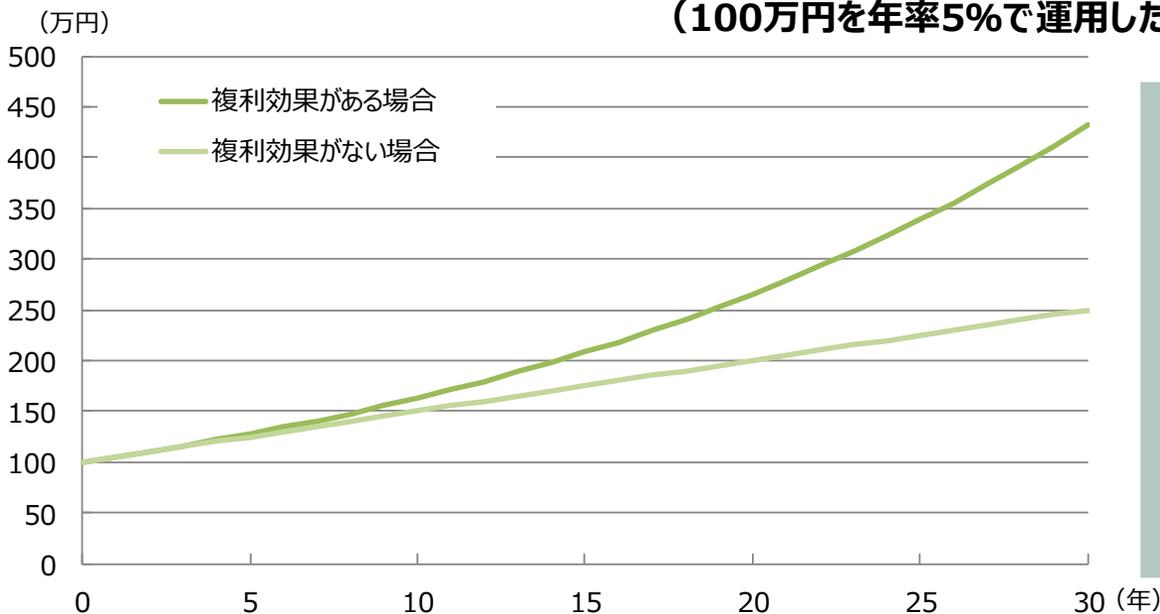
成長投資枠の考え方② “毎月分配型”を除く

ポイント

複利効果が得られる投資信託が対象となります。

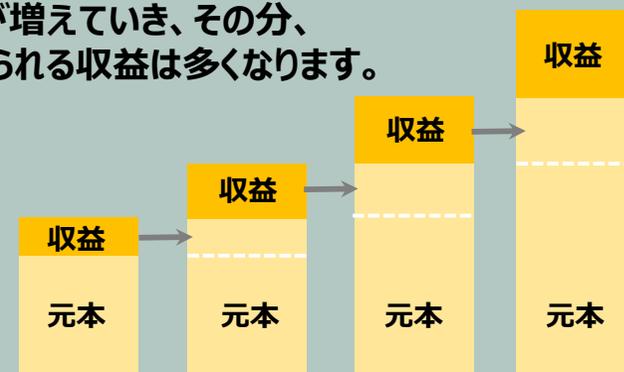
資産が値上がりした場合、投資収益が元本に加わることで、その分高い投資成果が期待されます！

＜複利効果がある場合とない場合の比較＞ (100万円を年率5%で運用した場合)



複利パワー

元本が増えていき、その分、得られる収益は多くなります。



※上記はイメージです。

※上記は三井住友DSアセットマネジメントが行ったシミュレーションであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。シミュレーションは一定の前提条件に基づくものであり、経費等は考慮されていません。

この動画の最後に重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。



成長投資枠の考え方③ “デリバティブ取引”を除く

ポイント

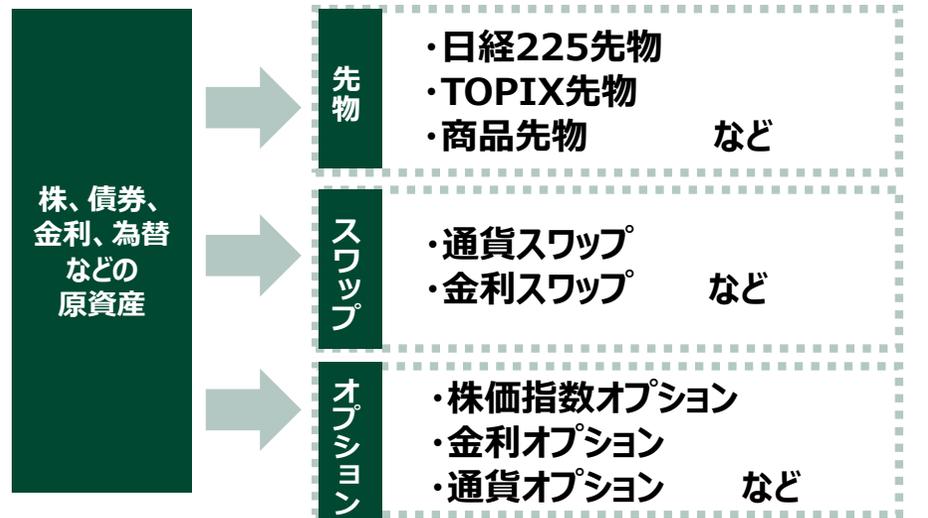
ヘッジ目的の場合を除き、デリバティブ取引を用いたものは除外され、より**仕組みがわかりやすい**投資信託が対象となります。

仕組みがわかりやすい投資信託の方が投資しやすい！

デリバティブ取引とは・・・

株式や投資信託などの金融商品のリスクを抑えたり、高リスクで高い収益性を追求する手法。

- ▶ **仕組みが複雑**
- ▶ **何倍ものレバレッジを掛けて投資することにより、リスクも高まり、大きな損失が出る可能性**



三井住友銀行でお取り扱いしている三井住友DSアセットマネジメントの

新しいNISA「成長投資枠」の対象商品一覧

	株式	債券	リート	分散
日本国内	<ul style="list-style-type: none"> 三井住友・DCつみたてNISA・日本株インデックスファンド 三井住友DS日本バリュー株ファンド（愛称：黒潮） 日本好配当株オープン 三井住友・225オープン 国内株式指数ファンド（TOPIX）* 			<ul style="list-style-type: none"> 三井住友・資産最適化ファンド（1 安定重視型）* 三井住友・資産最適化ファンド（2 やや安定型）* 三井住友・資産最適化ファンド（3 バランス型）* 三井住友・資産最適化ファンド（4 やや成長型）* 三井住友・資産最適化ファンド（5 成長重視型）*
	<ul style="list-style-type: none"> SMB C円資産ファンド 			
海外を含む	<ul style="list-style-type: none"> 三井住友・DCつみたてNISA・全海外株インデックスファンド 三井住友・ニュー・チャイナ・ファンド 外国株式指数ファンド* ベトナム株式ファンド* 三井住友・NYダウ・ジョーンズ指数オープン（為替ヘッジあり） 三井住友・NYダウ・ジョーンズ指数オープン（為替ヘッジなし） 	<ul style="list-style-type: none"> コーポレート・ボンド・インカム（為替ヘッジ型 / 1年決算型） コーポレート・ボンド・インカム（為替ノーヘッジ型 / 1年決算型） 日系企業海外債券オープン（為替ヘッジあり） 日系企業海外債券オープン（為替ヘッジなし） 	<ul style="list-style-type: none"> アジア好利回りリート・ファンド（年1回決算型） 	

※2023年7月10日までに一般社団法人投資信託協会が公表した新しいNISA「成長投資枠」の対象となる投資信託より抜粋

* ネット専用。（注）新規の募集のお取り扱いを停止しているファンドは除いております。

※くわしくは、各ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

※今後、対象ファンドが追加される場合があります。

この動画の最後に重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

成長投資枠で投資信託「黒潮」に投資

“老後資金”を準備

- 目標金額2,000万円
- 準備期間17年程度
- 毎月10万円積立

投資対象

三井住友DS日本バリュー株ファンド
(愛称：黒潮)



割安な銘柄の中から、ROE（自己資本利益率）に着目し、業績変化の確度が高く、業績変化率の大きい銘柄に厳選投資します。

NISAの投資枠の使い方の例

成長投資枠

月10万円（年間120万円）積立投資

【黒潮に積立投資した場合】

評価額 投資元本
約2,035万円 - 1,200万円
利益約835万円が非課税

積立投資シミュレーション

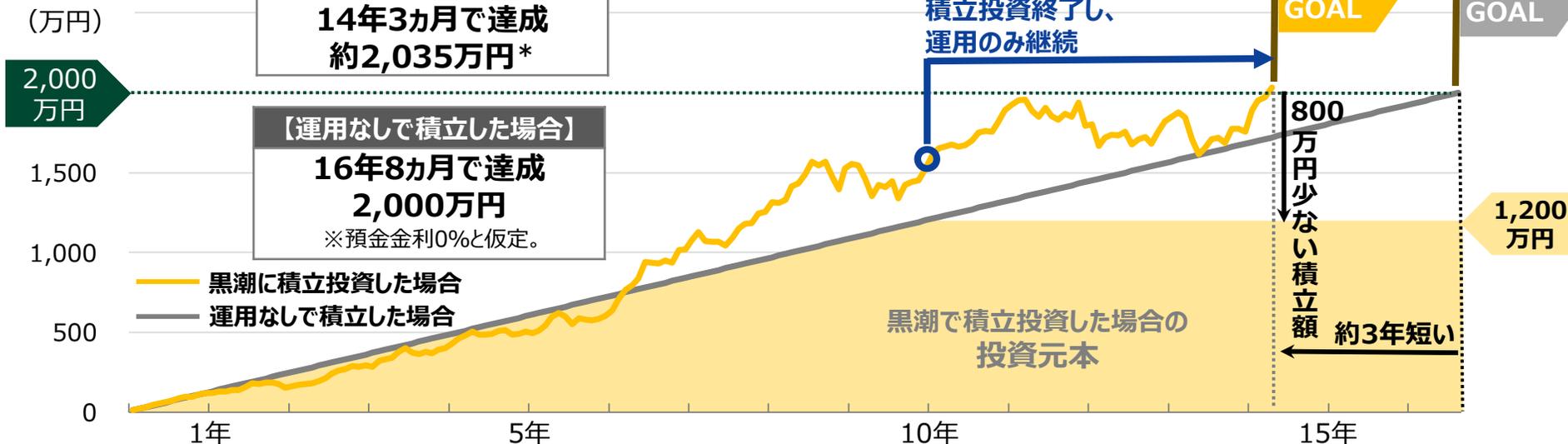
【黒潮に積立投資した場合】

14年3カ月で達成
約2,035万円*

【運用なしで積立した場合】

16年8カ月で達成
2,000万円
※預金金利0%と仮定。

*達成後も運用を継続した場合、評価額は変動します。



(注) 2006年11月末に投資を開始したと仮定してシミュレーションしています。黒潮のデータは、税引前分配金再投資基準価額（信託報酬控除後）ベース。

※上記は過去のデータを基に三井住友DSアセットマネジメントが行ったシミュレーションであり、実際の運用成果ではありません。また、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。シミュレーションは一定の前提条件に基づくものであり、購入時手数料等の経費等は考慮されていません。上記はイメージです。

この動画の最後に重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

まとめ

今回のセミナーのポイント

① ライフプランに合わせた新しいNISAの活用方法

- ▶ 非課税保有限度額の枠の再利用によって、投資商品の見直し等が可能に！
- ▶ ご自身のライフプランの中で実現したいイベントの目標と時期を設定し、計画的に資産運用しましょう！

② 投資対象商品がより幅広い「成長投資枠」に注目

- ▶ 成長投資枠の投資対象商品の3つの条件からいえる重要なポイント
- ▶ 「長期投資」「複利効果」「わかりやすい仕組み」が重要！
- ▶ 運用効率を考えた長期資産運用を目指しましょう！！

NISAに関する留意事項

<非課税口座（NISAおよびつみたてNISA）に関する留意事項>

■ 2024年1月1日より新しいNISA制度に変わります。以下は現行の制度にかかる留意事項です。■ 非課税口座については、通常の口座（特定口座等）と異なり、金融機関を跨った複数開設が認められず、同一年においてお一人さま一口座（一金融機関）のみ開設することができます（金融機関を変更した場合を除きます）。また、口座開設金融機関等の変更手続きを行った場合であっても、各年において非課税口座での買付は一つの非課税口座でしか行うことができませんのでご注意ください。なお、NISAとつみたてNISAは選択制で、同一年に両方の適用は受けられません。また、変更を行う場合は原則として暦年単位になります。■ 非課税口座で保有する投資信託等を、非課税扱いのまま異なる金融機関等に移管することはできません。■ 非課税口座において取り扱っている金融商品につきましては、販売会社にお問い合わせください。■ NISA口座では、年間120万円まで、つみたてNISAでは年間40万円まで非課税枠内で投資信託等の買付けを行うことができますが、非課税口座で保有している投資信託等を一度売却すると、その売却分の非課税枠を再利用することはできません。そのため、短期間での売買（乗換え）を前提とした商品には適していません。■ 非課税口座の損失については、特定口座や一般口座で保有する他の有価証券の売買益や配当金等との損益通算はできず、その損失の繰越控除もできません。■ 非課税口座で保有する投資信託の分配金を再投資する場合、各年の非課税投資枠を利用します。そのため、非課税投資枠を超えた分配金については非課税の取り扱いにはなりませんのでご注意ください。また、投資信託における分配金のうち、元本払戻金（特別分配金）はそもそも非課税であるため、NISAおよびつみたてNISAにおいては制度上のメリットを享受できません。■ つみたてNISAを利用する場合は、累積投資契約を締結し、定期かつ継続的な方法により金融商品の買付けが行われます。■ つみたてNISAでは、信託報酬等の概算値が年1回通知されます。■ つみたてNISAでは、基準経過日（つみたてNISA口座に初めて累積投資勘定を設けた日から10年を経過した日及び同日の翌日以後5年を経過した日ごとの日）における口座開設者の氏名・住所の確認が行われ、基準経過日から1年以内に確認ができない場合、累積投資勘定への上場株式等の受け入れができなくなります。■ 非課税保有期間終了時、NISA口座またはつみたてNISA口座内の投資信託等は特段の手続きなしに課税口座（当該NISA口座またはつみたてNISA口座を開設している金融機関等に特定口座が開設されている場合は当該特定口座）に移管され、新しいNISAへの移管はできません。■ NISA口座またはつみたてNISA口座を開設している金融機関に特定口座が開設されているものの一般口座に移管を希望する場合には、移管依頼書の提出が必要となります。

<新しいNISA制度に関する留意事項等>

■ 2024年以降、現行のNISA口座、つみたて口座においては新たに投資信託等の買付けを行うことができません。■ 新しいNISA制度で受け入れることができる商品は、特定累積投資勘定においてはつみたてNISAと同様であり、特定非課税管理勘定においては、一般NISAの投資対象商品からデリバティブ取引を用いた一定の投資信託等、整理銘柄又は監理銘柄に指定された上場株式および株式投資信託のうち信託期間20年未満又は毎月分配型の商品が除かれたものとなります。■ 現行のNISAおよびつみたてNISAで買い付けた商品は、新しいNISAに移管できません。■ 2023年末時点で利用可能なNISA口座またはつみたてNISA口座を開設している場合、2024年に当該NISAまたはつみたてNISA口座を開設している金融機関等に新しいNISA口座が自動開設されます。

※上記の内容は作成基準日現在の情報に基づくものであり、今後、変更される場合があります。

重要な注意事項

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.85%（税込）

・・・換金（解約）手数料 上限1.10%（税込）

・・・信託財産留保額 上限0.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 年2.255%（税込）

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

【ご注意】

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友DSアセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ず事前にご覧ください。

投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2023年3月31日現在〕

- 当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2023年7月10日